総務・企画・公室常任委員会　県外行政調査

１　調 査 日　　令和８年 11 月 11 日（水）～13 日（金）

２　調査の概要

11 月 11 日（水）

（１）株式会社テラ・ラボ（愛知県西春日井郡）

株式会社テラ・ラボは、2014 年に設立された研究開発型ベンチャー企業である。災害時の情報収集を目的に開発されたテラドルフィンは、長時間、広範囲の飛行が可能な国産の固定翼型ドローンであり、災害発生時の迅速な被災状況の把握やインフラ点検、広域監視などへの活用を目指している。

滋賀県では、大地震や豪雨などの大規模災害に備え、市町や消防、医療機関、他府県と連携し、情報共有や救援物資の輸送、被災者の救助などに取り組んでいる。南海トラフ地震のような大規模災害の発生が危惧される中、広範囲の被害を迅速に把握し、救助活動や自治体間の連携を支える技術として活用が考えられることから、本県における防災施策推進の参考とするため、取組内容や施設について調査を行った。





（２）愛知県庁（愛知県名古屋市）

愛知県は、2024 年 12 月に「あいち行革プラン 2025」を策定し、持続可能で質の高い行財政運営を目指している。デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しによる行政事務の効率化、職員の能力向上、組織の柔軟性強化に取り組むとともに、県民意見の募集や外部有識者による公開ヒアリングを通じ、透明性と県民参加を重視している。さらに、ＮＰＯ、企業、大学との連携や市町村との協働を進め、行政だけでなく多様な主体が地域課題の解決を担う仕組みの構築を推進している。

滋賀県では、次期滋賀県行政経営方針の策定を進めており、人口減少や行政需要の多様化・複雑化が進む中、業務の見直しや効率化を推進し、限られた人員、時間、財源を効果的に

配分することが課題となっている。生産年齢人口の減少に伴う担い手不足など、社会情勢が変化する中、持続可能な行財政運営を実現するためには、広域的な連携・協働の可能性を模索するとともに、生成ＡＩをはじめとするデジタル技術を活用し、職員の生産性向上や業務プロセスの変革による効率化を進める必要があることから、課題への対応や今後の取組の参考とするため、愛知県における行政改革の取組について調査を行った。





（３）ボートレース蒲郡（愛知県蒲郡市）

ボートレース蒲郡は、通年でナイターレースを開催しており、平日の仕事帰りにも来場しやすい環境を整備することで、幅広い層に観戦の機会を提供している。また、子供の発達や身体を使った遊びを重視した屋内遊び場を設置し、ボートレースを目的としない子育て世帯にも来場してもらえるよう、地域に開かれた場所づくりにも取り組んでいる。

滋賀県は、安定的・継続的な経営を確保し、収益を通じて県財政や地域に貢献し続けることを目的に「びわこボートレース場中期経営計画 2025」を策定した。売上の増加により財務状況が改善する一方、本場来場者の減少や業界全体の売上の伸び悩みといった課題を踏まえ、来場者数、リピーター率、顧客満足度、施設の利用状況を継続的に分析し、施策の効果を検証することが重要であることから、今後の取組の参考とするため、ボートレース蒲郡における取組について調査を行った。





11 月 12 日（木）

（４）豊橋技術科学大学（愛知県豊橋市）

豊橋技術科学大学は、高等専門学校からの編入学に力を入れている工学系に特化した国立大学である。実験、実習を重視した実践的な技術者教育が特徴であり、機械工学、電気・電子情報工学、情報・知能工学、応用化学・生命工学、建築・都市システム工学など、幅広い工学分野を学べるとともに、大学院への進学を重視し、最先端技術の研究や企業との共同研究も盛んである。

滋賀県では、令和 10 年度の開校を目指し、高等専門学校の設置に向けた準備が進められている。高等専門学校の開校にあたっては、教育環境の整備だけでなく、卒業生が県内企業への就職や大学への編入学など、それぞれの希望に応じた進路を実現できるよう、卒業後を見据えた支援体制についても検討していくことが必要であることから、本県の大学運営の参考とするため、豊橋技術科学大学の概要等について調査を行った。





（５）横浜市役所（神奈川県横浜市）

横浜市はデータを活用した経営の推進に向け、独自のデータドリブンプロジェクト（ＤＤＰ）を展開している。施策・事業の効果をデータに基づいて検証し、その結果を予算編成や事業の見直しに反映することで、成果を重視した市政運営の推進を図っている。政策経営・国際戦略局データ経営部では、各部署におけるデータ活用を支援するとともに、データ経営に関する企画・総合調整を担い、客観的なデータに基づく意思決定を促進し、効果的かつ持続可能な市政運営の実現を目指している。

滋賀県では、滋賀県ＤＸ推進戦略や滋賀県行政経営方針に基づき、客観的な根拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進、行政データの分析・可視化、オープンデータの公開、ＡＩの活用等に取り組んでいる。データを活用し、県民サービスの向上や行政資源の効果的な活用を実現することが重要であることから、今後の取組の参考とするため、横浜市におけるデータ活用による経営の推進について調査を行った。





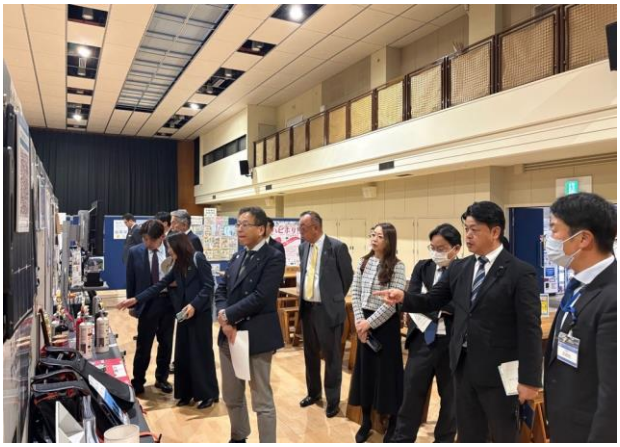
（６）横浜市民防災センター（神奈川県横浜市）

横浜市民防災センターは、横浜市消防局が運営する体験型の防災・減災学習施設である。民間企業が有する専門知識や技術を活用するため、防災パートナー企業が制作、提供する防災体験コンテンツを無償で施設運営に取り入れている。

これにより、市民が実践的に防災知識を習得できる環境を整備するとともに、官民連携による地域防災力の向上を図っている。

滋賀県では、災害発生時の食料・生活物資の供給や衛生環境の確保など、企業や関係団体との協定を通じた支援体制の整備を進めている。一方、横浜市民防災センターのように、企業の専門知識や技術を活用した防災展示や体験型訓練、防災教育の充実を図ることにより、平時からの県民の防災意識の向上と、災害時の支援体制の強化を一体的に推進できると考えられることから、本県における防災施策推進の参考とするため、取組内容や施設について調査を行った。





11 月 13 日（金）

（７）ＴＯＫＹＯ　ＭＸ（東京都千代田）

　ＴＯＫＹＯ　ＭＸ（東京メトロポリタンテレビジョン株式会社） は、東京都を主な放送対象地域とする独立系の地上波テレビ局で、1993 年４月に設立され、1995 年 11 月に開局した。同社は関連企業と連携し、地上デジタル放送の電波を利用してＩＰデータを送信する「ＩＰＤＣ」の技術を活用し、自治体の防災情報を屋外スピーカーや屋内受信機へ一斉に伝達するシステムの開発を進めている。また、インターネットや携帯電話回線に依存しない情報伝達手段を確保することで、災害時の情報伝達経路の多重化を目指している。

　滋賀県においても、県民が県政情報や地域生活情報を手軽に入手できる県域テレビ放送の機能を強化し、災害発生時等における情報発信力の維持・向上を図ることが重要である。災害情報を県民に一斉に届ける手段として、様々な技術の活用が期待されることから、今後の取組の参考とするため、概要等について調査を行った。



